

I 神奈川県における男女共同参画の状況

1 あらゆる分野における男女共同参画

審議会等は、国や地方公共団体が重要な施策を進めるにあたって有識者等から意見を求めるため、法令や条例などに基づき設置された機関です。

神奈川県では、審議会等における女性委員の登用率について具体的な目標を設定して取り組んでいます。

神奈川県の平成 30 年度の女性委員登用率は 34.4%と、前年度より 0.7 ポイント減少しました。

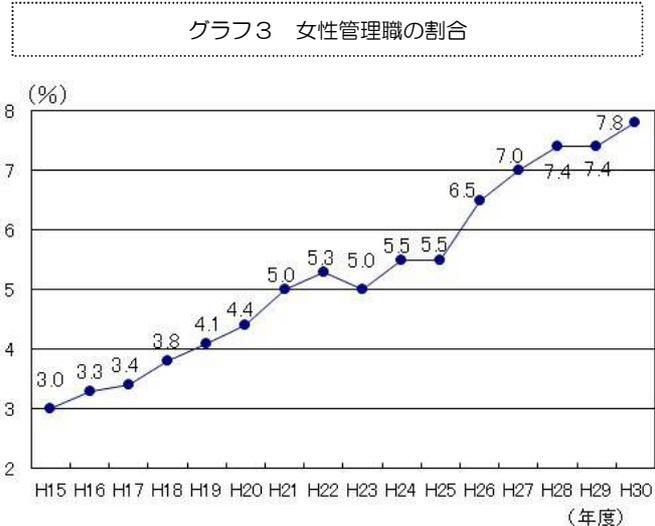
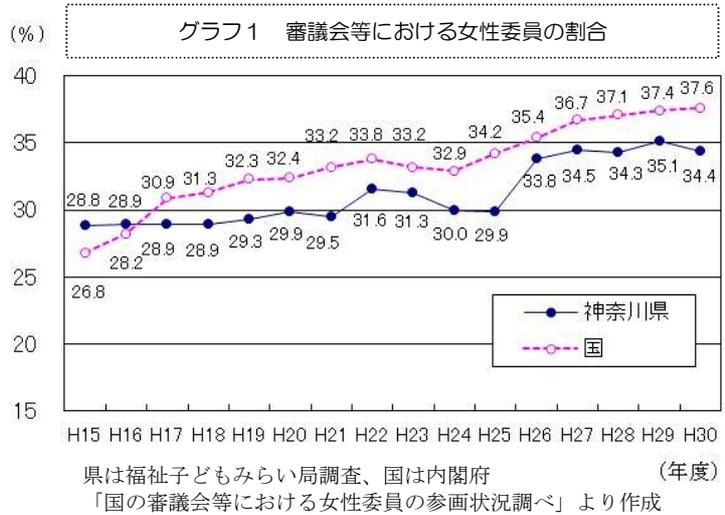
なお、県では、第 10 次登用計画に基づき、平成 32 年度までに 40%を達成することを目標として取り組んでいます。(グラフ 1)

※平成 26 年 4 月 1 日付で「審議会等の委員への男女共同参画推進要綱の運用について」を一部改正し、「法令等の規定に基づき職を指定して選出する委員」、「県議会に対して県議会議員から推薦を依頼する委員」については登用計画の対象外としたため、グラフ中、平成 26 年以降の登用率については、この運用に基づき算出した登用率を掲載しています。(旧基準に基づく登用率：32.2% (H26)、33.2% (H27)、33.0% (H28)、33.8% (H29)、33.2% (H30))

令和元年度の県職員(教員・警察官を除く)における幹部職員(課長級以上)に占める女性の割合は、15.9%と前年度より 1.2 ポイント増加していますが、未だに女性が少なく、政策方針決定過程での男女共同参画が不十分な状況が続いています。(グラフ 2)

県内の事業所において女性管理職の割合は、平成 30 年度は 7.8%と 0.4 ポイント増加していますが、依然として低い水準となっています。(グラフ 3)

*「管理職」とは、部長相当職及び課長相当職をいいます(以下同じ)。



県内の事業所において、男女別の正社員総数のうち女性の管理職の割合は、平成30年度は5.0%でした。

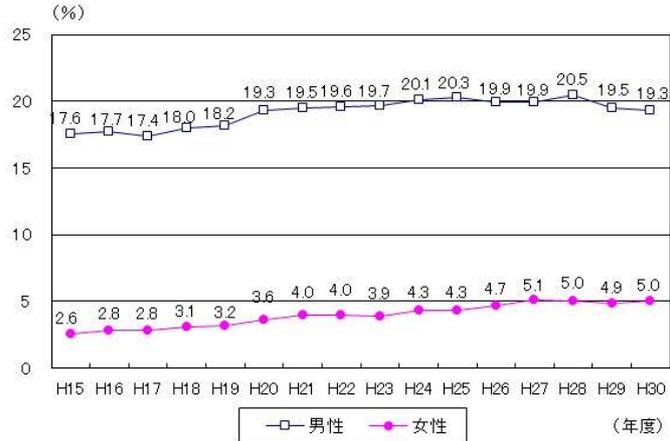
女性の管理職の割合は、近年5%前後で推移しており、男性の割合と比べて約4分の1と依然として低い状況が続いています。(グラフ4)

県内大学の理学部・工学部の女性割合は、平成20年度以降増加の傾向にあり、平成30年度は15.9%となっており、前年度より0.7ポイント増加しました。(グラフ5)

県内公立高等学校等卒業者の進学状況は、学部別にみると、女性は男性と比べて理・工学部への進路選択が少ない状況です。

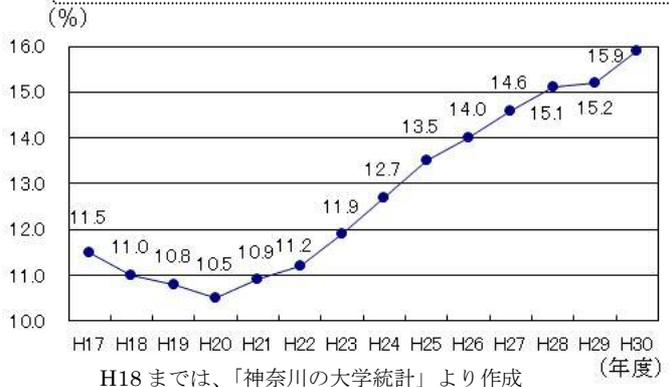
平成30年度は10年前と比べると、女性は、理学部が2.9%で0.6ポイント、工学部が4.7%と0.8ポイント増加しました。(グラフ6)

グラフ4 男性及び女性の各正社員総数のうち管理職の割合



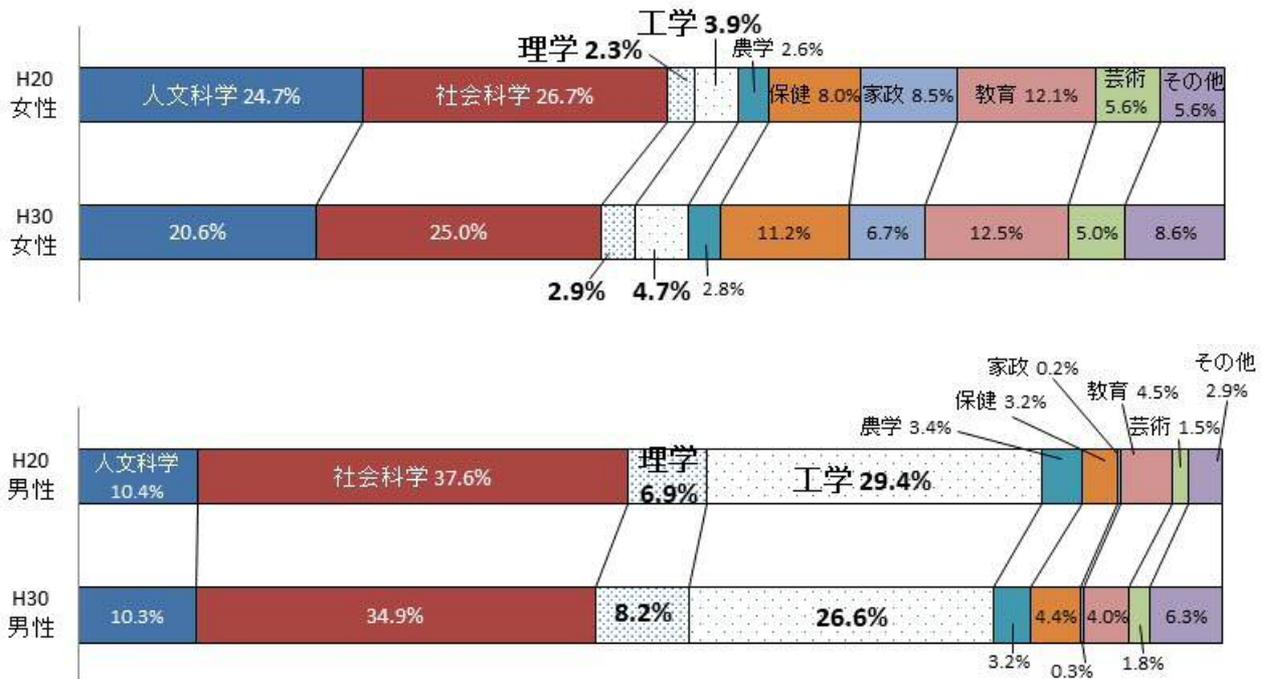
「神奈川県男女共同参画推進条例に基づく事業所からの届出結果」より作成 (算式: 男女別各管理職人数 / 男女別各正社員総数)

グラフ5 県内大学の理学部・工学部の女性割合



H18までは、「神奈川の大学統計」より作成
H19以降は「神奈川県学校基本調査結果報告」により作成

グラフ6 県内公立高等学校等卒業者の大学・短期大学の進学状況



神奈川県「公立高等学校等卒業者の進路状況調査」より作成